

大阪の商業

平成16年商業統計調査結果確報

平成18年3月

大阪府企画調整部統計課

Osaka Prefectural Government
Department of Planning And Coordination
Statistics Division

目 次

利用上の注意	-----	1
--------	-------	---

調査結果の概要

1 概 況	-----	4
(1)概況 (2)経営組織別状況 (3)業種別状況		
2 卸 売 業	-----	7
(1)概況 (2)業種別状況 (3)従業者規模別状況		
3 小 売 業	-----	10
(1)概況 (2)業種別状況 (3)従業者規模別状況		
4 地域別状況	-----	13
(1)概況 (2)卸売業 (3)小売業		

統 計 表

第1表	産業分類（小分類）別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、派遣・下請 受入者数、年間商品販売額、売場面積	-----	16
第2表	市区町村別の卸売業、小売業の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、派遣 ・下請受入者数、年間商品販売額、売場面積	-----	18

利用上の注意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 23 号）であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成 16 年商業統計調査は、平成 16 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施することとしている。今回は第 2 回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により実施した。

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類「大分類」- 卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

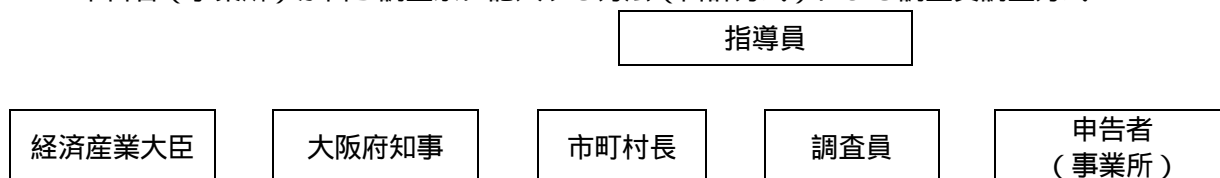
簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としない。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とする。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

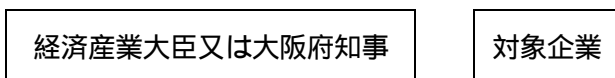
5 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の、による。

申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は大阪府へ直接提出する本社等一括調査方式



6 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品「事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）」を販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所をいう。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Q - サービス業（他に分類されないもの））となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人事業主」、「無給家族従事者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「派遣・下請出向者」を除いたものをいう。

「個人事業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

「無給家族従業者」とは、個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成16年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事しているものをいう。

「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体的商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) 売場面積（小売業のみ）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

7 その他

(1) 調査結果の概要及び統計表中の記号・表示は次のとおり。

「 - 」... 該当数値のないもの、又は調査をしていないもの。

「0.0」... 四捨五入による単位未満のもの。

「 」... 減少（マイナス）したもの。

(2) 表中などの数値については単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が必ずしも一致しないことがある。

この確報についての照会は下記へお願いします。

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課事業所・教育グループ

TEL 06(6941)0351(代表) 内線2337

調査結果の概要

1 概況

(1) 概況

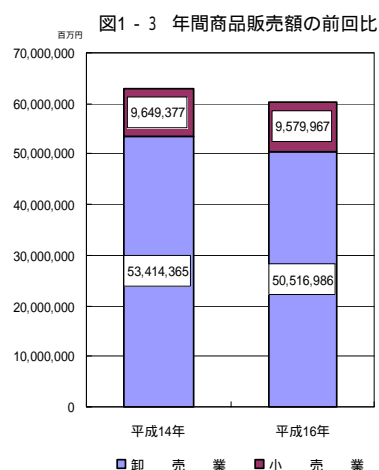
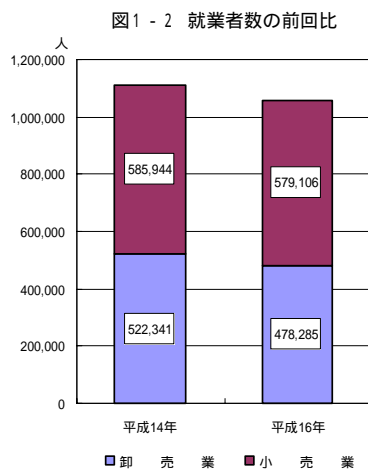
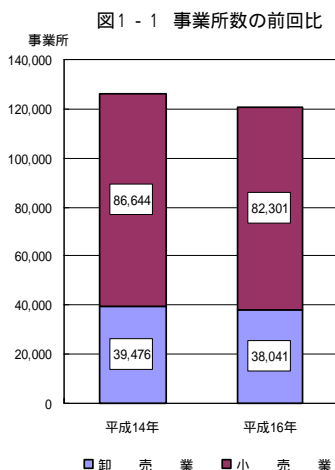
平成16年6月1日現在で実施した「平成16年商業統計調査（簡易調査）」の結果は、事業所12万342事業所、就業者数105万7391人、年間商品販売額60兆970億円となっている。

これを前回調査（平成14年6月1日実施）と比べると、事業所数が5778事業所（増減率4.6%）、就業者数5万894人（同4.6%）、年間商品販売額2兆9668億円（同4.7%）の減少となっている。

卸売業、小売業別にみると、事業所数では卸売業が3万8041事業所（構成比31.6%）、小売業が8万2301事業所（同68.4%）、就業者数では卸売業が47万8285人（同45.2%）、小売業が57万9106人（同54.8%）、年間商品販売額では卸売業が50兆5170億円（同84.1%）、小売業が9兆5800億円（同15.9%）となっている。（表1、図-1参照）

表1 事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額の状況

		平成14年		平成16年		増減数	増減率(%)
			構成比		構成比		
事業所数	合計	126 120	100.0	120 342	100.0	5 778	4.6
	卸売業	39 476	31.3	38 041	31.6	1 435	3.6
	小売業	86 644	68.7	82 301	68.4	4 343	5.0
就業者数	合計(人)	1 108 285	100.0	1 057 391	100.0	50 894	4.6
	卸売業	522 341	47.1	478 285	45.2	44 056	8.4
	小売業	585 944	52.9	579 106	54.8	6 838	1.2
うち 従業者数	合計(人)	1 049 502	100.0	976 734	100.0	72 768	6.9
	卸売業	499 810	47.6	451 637	46.2	48 173	9.6
	小売業	549 692	52.4	525 097	53.8	24 595	4.5
年間 商品 販売額	合計(百万円)	63 063 743	100.0	60 096 953	100.0	2 966 790	4.7
	卸売業	53 414 365	84.7	50 516 986	84.1	2 897 379	5.4
	小売業	9 649 377	15.3	9 579 967	15.9	69 410	0.7



(2) 経営組織別状況

経営組織（法人・個人）別にみると、事業所数は法人事業所が6万2445事業所（構成比51.9%）個人事業所が5万7897事業所（同48.1%）となっている。

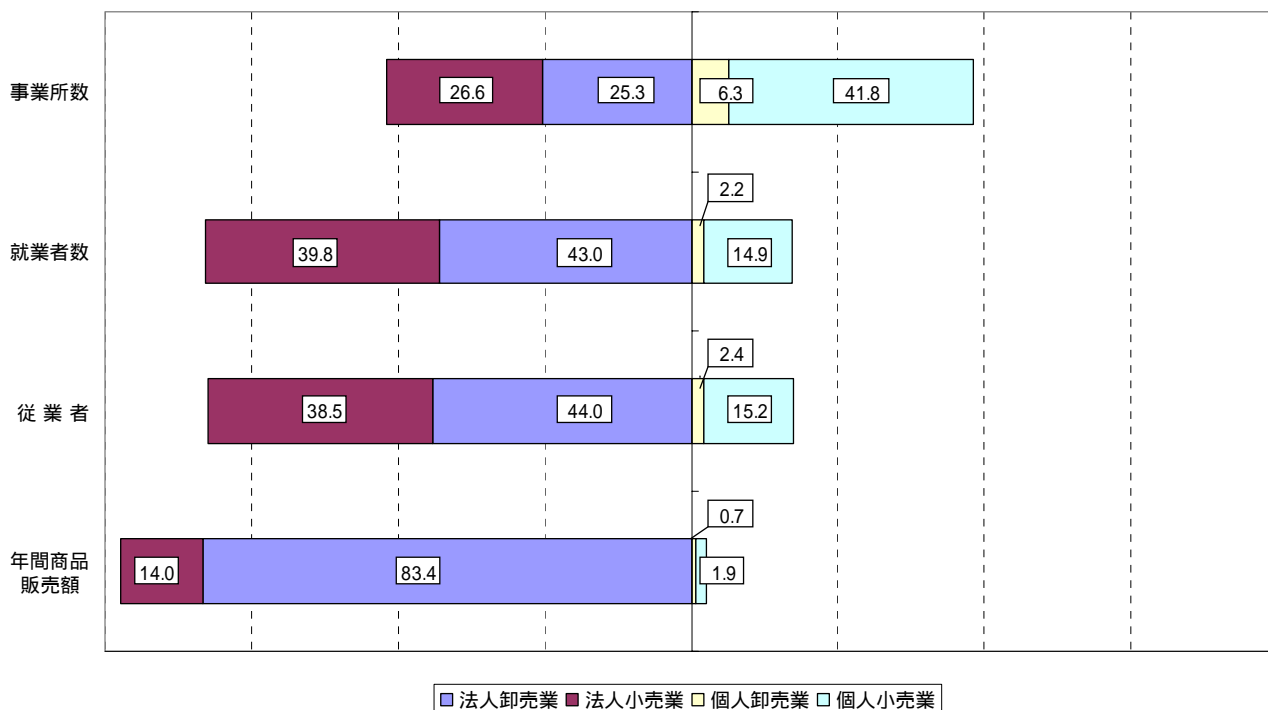
就業者数では、法人事業所が87万5957人（同82.8%）個人事業所18万1434人（同17.2%）となっている。

年間商品販売額では、法人事業所が58兆5122億円（同97.4%）個人事業所が1兆5848億円（同2.6%）と法人事業所が9割以上を占めている。（表2、図-2参照）

表2 法人・個人別の状況

区 分	平成14年			平成16年						増減率(%)			
	総 数	法 人	個 人	総 数	法 人		個 人		総 数	法 人	個 人		
					構成比	構成比	構成比	構成比					
事業所数	合 計	126 120	63 105	63 015	120 342	100.0	62 445	51.9	57 897	48.1	4.6	1.0	8.1
	卸 売 業	39 476	31 031	8 445	38 041	31.6	30 431	25.3	7 610	6.3	3.6	1.9	9.9
	小 売 業	86 644	32 074	54 570	82 301	68.4	32 014	26.6	50 287	41.8	5.0	0.2	7.8
就業者数	合 計(人)	1 108 285	913 846	194 439	1 057 391	100.0	875 957	82.8	181 434	17.2	4.6	4.1	6.7
	卸 売 業	522 341	497 481	24 860	478 285	45.2	454 914	43.0	23 371	2.2	8.4	8.6	6.0
	小 売 業	585 944	416 365	169 579	579 106	54.8	421 043	39.8	158 063	14.9	1.2	1.1	6.8
従業者数	合 計(人)	1 049 502	859 964	189 538	976 734	100.0	805 726	82.5	171 008	17.5	6.9	6.3	9.8
	卸 売 業	499 810	475 574	24 236	451 637	46.2	429 629	44.0	22 008	2.3	9.6	9.7	9.2
	小 売 業	549 692	384 390	165 302	525 097	53.8	376 097	38.5	149 000	15.3	4.5	2.2	9.9
年間商品販売額	合 計(百万円)	63 063 743	61 242 210	1 821 532	60 096 953	100.0	58 512 185	97.4	1 584 769	2.6	4.7	4.5	13.0
	卸 売 業	53 414 365	52 931 814	482 551	50 516 986	84.1	50 093 026	83.4	423 960	0.7	5.4	5.4	12.1
	小 売 業	9 649 377	8 310 397	1 338 981	9 579 967	15.9	8 419 159	14.0	1 160 809	1.9	0.7	1.3	13.3

図-2 経営組織別の構成比



(3) 業種別状況

業種別にみると、「飲食料品小売業」が事業所数 2 万 8496 事業所（構成比 23.7%）、就業者数 23 万 1908 人（同 21.9%）と最も多く、「建築材料、鉱物材料等卸売業」が年間商品販売額で 12 兆 8283 億円（同 21.3%）と最も多くなっている。（表 3、図 - 3 参照）

表 3 業種別の状況

産 業 分 類	事業所数		就業者数		うち 従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	人	%	百万円	%
大 阪 府 計	120 342	100.0	1 057 391	100.0	976 734	100.0	60 096 953	100.0
卸売業計	38 041	31.6	478 285	45.2	451 637	46.2	50 516 986	84.1
49 各種商品	128	0.1	4 058	0.4	3 782	0.4	3 397 054	5.7
50 繊維・衣服等	5 841	4.9	75 038	7.1	69 732	7.1	5 303 253	8.8
51 飲食料品	5 954	4.9	75 295	7.1	70 795	7.2	7 423 961	12.4
52 建築材料, 鉱物材料等	8 242	6.8	86 691	8.2	81 958	8.4	12 828 324	21.3
53 機械器具	8 827	7.3	120 806	11.4	114 380	11.7	12 669 048	21.1
54 その他の卸売業	9 049	7.5	116 397	11.0	110 990	11.4	8 895 345	14.8
小売業計	82 301	68.4	579 106	54.8	525 097	53.8	9 579 967	15.9
55 各種商品	304	0.3	57 020	5.4	37 856	3.9	1 352 074	2.2
56 織物・衣服・身の回り品	13 959	11.6	63 550	6.0	55 399	5.7	1 188 957	2.0
57 飲食料品	28 496	23.7	231 908	21.9	217 241	22.2	2 832 493	4.7
58 自動車・自転車	4 805	4.0	30 812	2.9	30 147	3.1	1 009 045	1.7
59 家具・じゅう器等	7 606	6.3	41 112	3.9	38 846	4.0	1 003 529	1.7
60 その他の小売業	27 131	22.5	154 704	14.6	145 608	14.9	2 193 870	3.7

図 3 - 1 業種別構成比(卸売業)

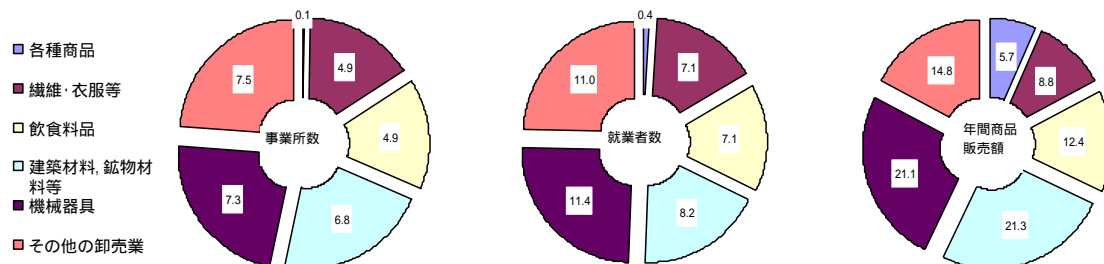
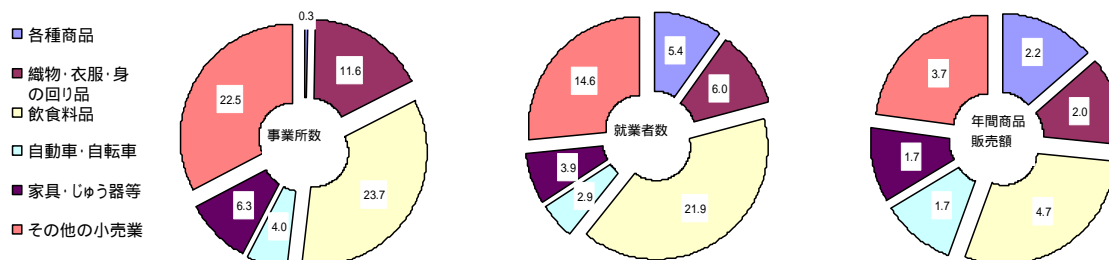


図 3 - 2 業種別構成比(小売業)



2 卸売業の状況

(1) 概況

卸売業の事業所数は3万8041事業所で、前回調査より1435事業所（増減率 3.6%）の減少となっている。

事業所数を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で600事業所（同 1.9%）の減少、個人事業所で835事業所（同 9.9%）の減少となっている。

従業者数は45万1637人で前回調査より4万8173人（同 9.6%）の減少となっている。従業者数を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で4万5945人（同 9.7%）の減少、個人事業所で2228人（同 9.2%）の減少となっている。

年間商品販売額は、50兆5170億円で、前回調査より、2兆8974億円（増減率 5.4%）の減少となっている。年間商品販売額を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で2兆8388億円（同 5.4%）の減少、個人事業所で586億円（同 12.1%）の減少となっている。

（表4、図-4参照）

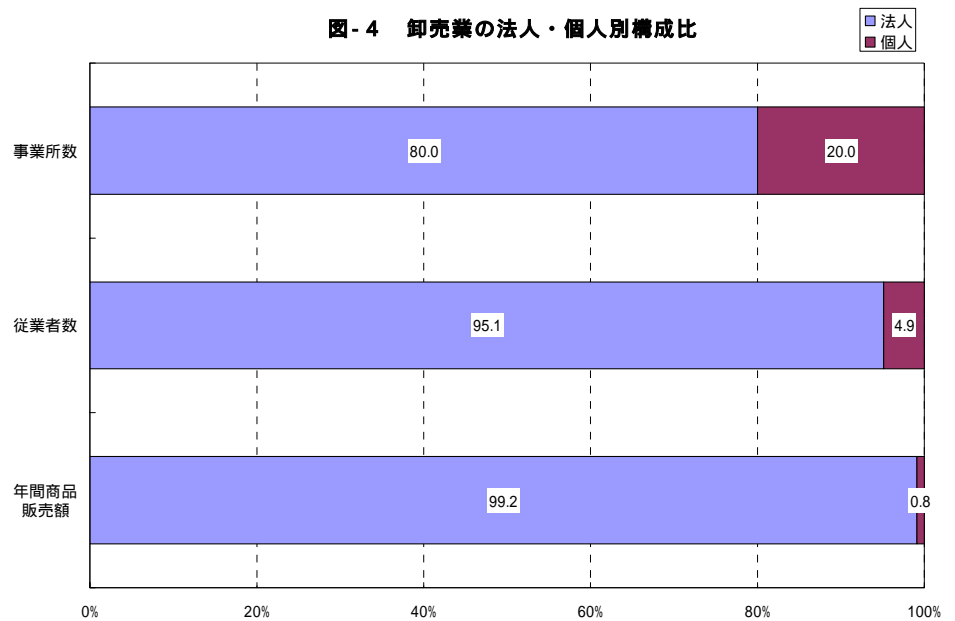


表4 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

区 分		平成14年		平成16年		増減率	増減数
			構成比		構成比		
事業所数	合計	39 476	100.0	38 041	100.0	3.6	1 435
	法人	31 031	78.6	30 431	80.0	1.9	600
	個人	8 445	21.4	7 610	20.0	9.9	835
従業者数	合計(人)	499 810	100.0	451 637	100.0	9.6	48 173
	法人	475 574	95.2	429 629	95.1	9.7	45 945
	個人	24 236	4.8	22 008	4.9	9.2	2 228
年間商品販売額	合計(百万円)	53 414 365	100.0	50 516 986	100.0	5.4	2 897 379
	法人	52 931 814	99.1	50 093 026	99.2	5.4	2 838 788
	個人	482 551	0.9	423 960	0.8	12.1	58 591

(2) 業種別状況

業種(産業小分類)別の事業所数は、「他に分類されない卸売業」5697事業所(構成比15.0%)、「衣服・身の回り品」4481事業所(同11.8%)、「一般機械器具」3422事業所(同9.0%)の順となっている。

事業所数、従業者数、年間商品販売額を前回調査との増減率で見ると、事業所数は「各種商品」(増減率21.9%)、「その他の機械器具」(同21.0%)、「医薬品・化粧品等」(同3.4%)、「家具・建具・じゅう器等」(同2.9%)の4業種で増加したが、「衣服・身の回り品」(同8.2%)、「繊維品(衣服・身の回り品を除く)」(同7.9%)、「一般機械器具」(同7.5%)など12業種が減少している。

従業者数は、「医薬品・化粧品等」(同10.7%)、「その他の機械器具」(同4.9%)の2業種で増加したが、「繊維品(衣服・身の回り品を除く)」(同17.7%)、「一般機械器具」(同15.7%)、「化学製品」(同15.3%)、「電気機械器具」(同15.3%)など14業種が減少している。

年間商品販売額は、「再生資源」(同16.2%)、「医薬品・化粧品等」(同15.0%)、「その他の機械器具」(同14.0%)など6業種で増加したが、「繊維品(衣服・身の回り品を除く)」(同31.1%)、「農畜産物・水産物」(同30.9%)、「建築材料」(同14.4%)など10業種が減少している。

(表5参照)

表5 卸売業の産業分類(小分類)別状況

産業分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	年間商品販売額	構成比	増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
卸売業計	38 041	100.0	3.6	451 637	100.0	9.6	50 516 986	100.0	5.4
491 各種商品	128	0.3	21.9	3 782	0.8	9.1	3 397 054	6.7	14.2
501 繊維品(衣服・身の回り品を除く)	1 360	3.6	7.9	12 930	2.9	17.7	2 012 258	4.0	31.1
502 衣服・身の回り品	4 481	11.8	8.2	56 802	12.6	7.6	3 290 995	6.5	9.5
511 農畜産物・水産物	2 638	6.9	2.8	28 596	6.3	8.1	2 751 844	5.4	30.9
512 食料・飲料	3 316	8.7	5.3	42 199	9.3	10.9	4 672 117	9.2	2.2
521 建築材料	2 959	7.8	2.6	26 911	6.0	10.6	2 318 557	4.6	14.4
522 化学製品	2 163	5.7	6.1	25 879	5.7	15.3	4 742 005	9.4	4.5
523 鉱物・金属材料	2 237	5.9	4.2	24 127	5.3	13.0	5 468 441	10.8	4.3
524 再生資源	883	2.3	4.1	5 041	1.1	1.9	299 321	0.6	16.2
531 一般機械器具	3 422	9.0	7.5	37 370	8.3	15.7	3 156 246	6.2	1.2
532 自動車	1 359	3.6	2.9	12 992	2.9	6.1	1 074 465	2.1	4.4
533 電気機械器具	2 350	6.2	4.9	42 697	9.5	15.3	6 925 414	13.7	2.6
539 その他の機械器具	1 696	4.5	21.0	21 321	4.7	4.9	1 512 924	3.0	14.0
541 家具・建具・じゅう器等	1 789	4.7	2.9	18 096	4.0	7.3	1 048 199	2.1	10.4
542 医薬品・化粧品等	1 563	4.1	3.4	30 265	6.7	10.7	2 498 504	4.9	15.0
549 他に分類されない卸売業	5 697	15.0	4.7	62 629	13.9	11.5	5 348 643	10.6	1.2

(3) 従業者規模別状況

従業者規模別に構成比をみると、事業所数は「19人以下」規模が87.1%と約9割を占めるが、年間商品販売額は29.5%となっている。一方、「100人以上」規模では事業所数が1.2%、年間商品販売額が28.9%となっている。

次に、前回調査との増減率をみると「100人以上」規模の事業所で事業所数が15.1%、従業者数が19.2%、年間商品販売額が18.2%と全て減少した。一方、「99人以下」規模の事業所では事業所数、従業者数は全て減少したが、年間商品販売額では、「30～49人」と「19人以下」規模の事業所が増加となっている。

(表6、図-5参照)

図-5 卸売業の従業者規模別構成比

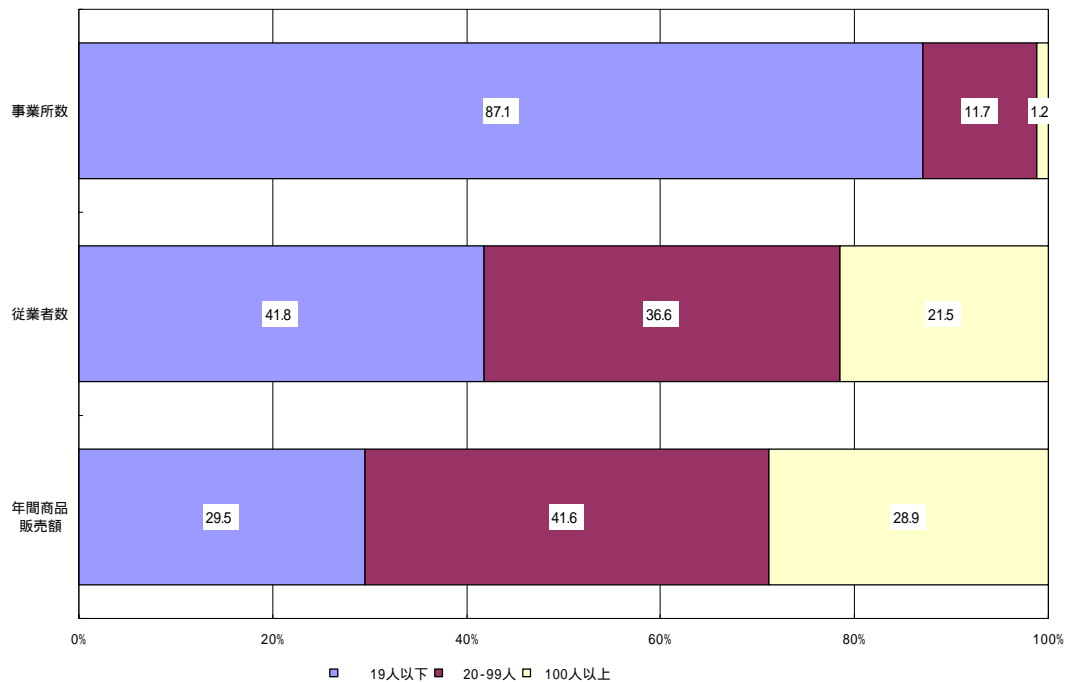


表6 卸売業の従業者規模別状況

従業者規模	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	年間商品販売額	構成比	増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
合計	38 041	100.0	3.6	451 637	100.0	9.6	50 516 986	100.0	5.4
2人以下	8 531	22.4	3.2	14 370	3.2	3.4	793 036	1.6	7.0
3-4人	8 766	23.0	0.5	30 215	6.7	0.5	1 641 470	3.2	3.5
5-9人	9 968	26.2	3.0	65 180	14.4	3.4	5 054 244	10.0	0.9
10-19人	5 901	15.5	5.3	79 094	17.5	4.9	7 423 054	14.7	1.6
20-29人	1 978	5.2	7.6	47 106	10.4	7.0	4 664 011	9.2	9.2
30-49人	1 544	4.1	4.3	58 219	12.9	4.7	7 805 450	15.5	12.3
50-99人	902	2.4	14.8	60 221	13.3	16.2	8 545 749	16.9	3.4
100人以上	451	1.2	15.1	97 232	21.5	19.2	14 589 972	28.9	18.2

3 小売業の状況

(1) 概況

小売業の事業所数は8万2301事業所で、前回調査より4343事業所（増減率 5.0%）の減少となっている。

事業所数を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で60事業所（同 0.2%）の減少、個人事業所で4283事業所（同 7.8%）の減少となっている。

従業者数は52万5097人で前回調査より2万4595人（同 4.5%）の減少となっている。従業者数を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で8293人（同 2.2%）の減少、個人事業所で1万6302人（同 9.9%）の減少となっている。

年間商品販売額は、9兆5800億円で、前回調査より、694億円（増減率 0.7%）の減少となっている。年間商品販売額を経営組織（法人・個人）別に前回調査と比べると、法人事業所で1088億円（同 1.3%）の増加、個人事業所で1782億円（同 13.3%）の減少となっている。

（表7、図-6参照）

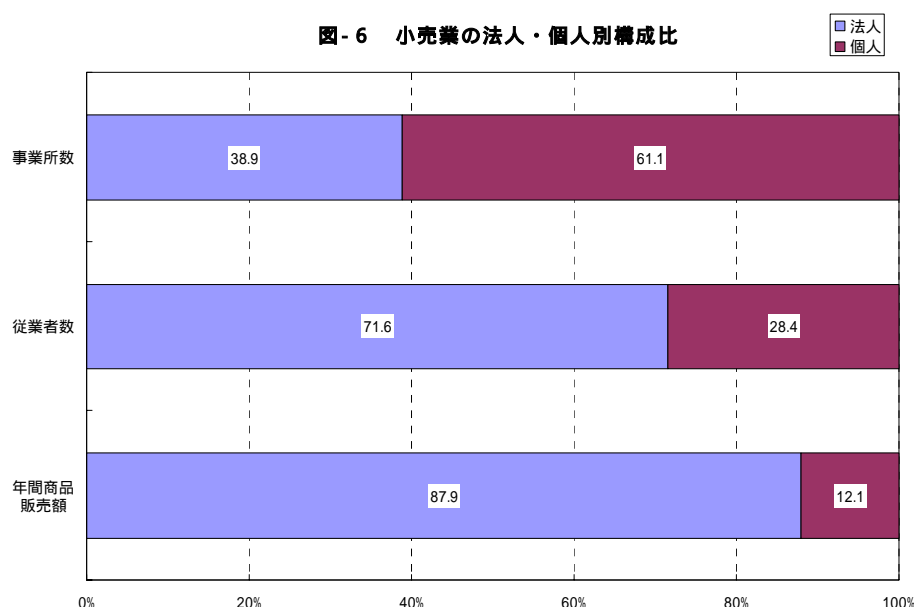


表7 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

区 分		平成14年		平成16年			
			構成比		構成比	増減率	増減数
事業所数	合計	86 644	100.0	82 301	100.0	5.0	4 343
	法人	32 074	37.0	32 014	38.9	0.2	60
	個人	54 570	63.0	50 287	61.1	7.8	4 283
従業者数	合計(人)	549 692	100.0	525 097	100.0	4.5	24 595
	法人	384 390	69.9	376 097	71.6	2.2	8 293
	個人	165 302	30.1	149 000	28.4	9.9	16 302
年間商品販売額	合計(百万円)	9 649 377	100.0	9 579 967	100.0	0.7	69 410
	法人	8 310 397	86.1	8 419 159	87.9	1.3	108 762
	個人	1 338 981	13.9	1 160 809	12.1	13.3	178 172

(2) 業種別状況

業種（産業小分類）別の事業所数は、「その他の飲食料品」1万2036事業所（構成比14.6%）、「他に分類されないその他の小売業」1万660事業所（構成比13.0%）、「婦人・子供服」6563事業所（同8.0%）、「医薬品・化粧品」5716事業所（同6.9%）の順となっている。

事業所数、従業者数、年間商品販売額を前回調査との増減率でみると、事業所数は「その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）」（増減率15.5%）、「各種食料品」（同5.5%）、「その他の織物・衣服・身の回り品」（同2.7%）などの5業種で増加したが、「写真機・写真材料」（同37.2%）、「農耕用品」（同24.9%）、「食肉」（同14.4%）など22業種が減少している。

従業者数は、「各種食料品」（同12.7%）、「医薬品・化粧品」（同10.3%）、「その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）」（同3.3%）の3業種で増加したが、「写真機・写真材料」（同60.8%）、「農耕用品」（同36.9%）、「食肉」（同22.3%）など25業種が減少している。

年間商品販売額は、「婦人・子供服」（同47.9%）、「その他の織物・衣服・身の回り品」（同40.8%）、「その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）」（同15.2%）など8業種で増加したが、「写真機・写真材料」（同82.5%）、「家具・建具・畳」（同47.7%）、「呉服・服地・寝具」（同37.6%）など20業種が減少している。（表8参照）

表8 小売業の産業分類（小分類）別状況

産業分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
小売業計	82 301	100.0	5.0	525 097	100.0	4.5	9 579 967	100.0	0.7
551 百貨店、総合スーパー	125	0.2	0.0	36 316	6.9	3.1	1 310 064	13.7	7.9
559 その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）	179	0.2	15.5	1 540	0.3	3.3	42 010	0.4	15.2
561 呉服・服地・寝具	1 734	2.1	10.9	5 968	1.1	19.2	69 563	0.7	37.6
562 男子服	1 841	2.2	10.7	7 019	1.3	10.7	118 782	1.2	10.8
563 婦人・子供服	6 563	8.0	4.3	25 765	4.9	4.1	605 475	6.3	47.9
564 靴・履物	929	1.1	8.3	3 236	0.6	10.4	49 395	0.5	8.0
569 その他の織物・衣服・身の回り品	2 892	3.5	2.7	13 411	2.6	1.7	345 742	3.6	40.8
571 各種食料品	1 447	1.8	5.5	55 936	10.7	12.7	1 054 905	11.0	7.7
572 酒	3 963	4.8	5.0	14 211	2.7	12.9	296 390	3.1	8.6
573 食肉	1 272	1.5	14.4	5 222	1.0	22.3	64 888	0.7	24.0
574 鮮魚	1 035	1.3	11.5	4 166	0.8	10.4	51 116	0.5	11.5
575 野菜・果実	1 572	1.9	10.0	6 060	1.2	3.6	74 492	0.8	3.3
576 菓子・パン	5 148	6.3	2.3	26 438	5.0	4.2	175 558	1.8	5.6
577 米穀類	2 023	2.5	7.2	4 989	1.0	10.3	54 871	0.6	16.9
579 その他の飲食料品	12 036	14.6	2.1	100 219	19.1	3.6	1 060 273	11.1	1.4
581 自動車	3 746	4.6	0.2	27 961	5.3	4.9	991 774	10.4	2.8
582 自転車	1 059	1.3	7.6	2 186	0.4	6.3	17 271	0.2	10.0
591 家具・建具・畳	2 170	2.6	7.1	8 535	1.6	12.9	156 762	1.6	47.7
592 機械器具	3 907	4.7	6.9	23 518	4.5	2.3	746 215	7.8	15.0
599 その他のじゅう器	1 529	1.9	13.9	6 793	1.3	1.7	100 551	1.0	4.3
601 医薬品・化粧品	5 716	6.9	0.3	28 911	5.5	10.3	485 187	5.1	11.8
602 農耕用品	226	0.3	24.9	1 035	0.2	36.9	22 313	0.2	17.0
603 燃料	2 147	2.6	6.1	15 464	2.9	11.4	443 183	4.6	1.2
604 書籍・文房具	4 279	5.2	12.1	45 772	8.7	10.8	388 769	4.1	3.6
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2 253	2.7	7.8	11 411	2.2	11.9	235 847	2.5	13.9
606 写真機・写真材料	342	0.4	37.2	1 352	0.3	60.8	16 904	0.2	82.5
607 時計・眼鏡・光学機械	1 508	1.8	2.6	4 979	0.9	10.0	77 095	0.8	5.2
609 他に分類されないその他の小売業	10 660	13.0	3.9	36 684	7.0	7.4	524 572	5.5	13.1

(3) 従業者規模別状況

従業者規模別に構成比をみると、事業所数は「19人以下」規模が94.6%で全体の9割以上を占めるが、年間商品販売額は46.5%となっている。一方、「100人以上」規模では事業所数が0.4%、年間商品販売額が25.1%となっている。

次に、前回調査との増減率をみると「100人以上」規模の事業所で事業所数が2.6%増加しているが、「99人以下」規模の事業所では減少している。また、年間商品販売額は、「19人以下」規模と「50-99人」規模で減少したが、「20-29人」と「30-49人」、「100人以上」規模で増加となっている。

(表9、図-7参照)

図-7 小売業の従業者規模別構成比

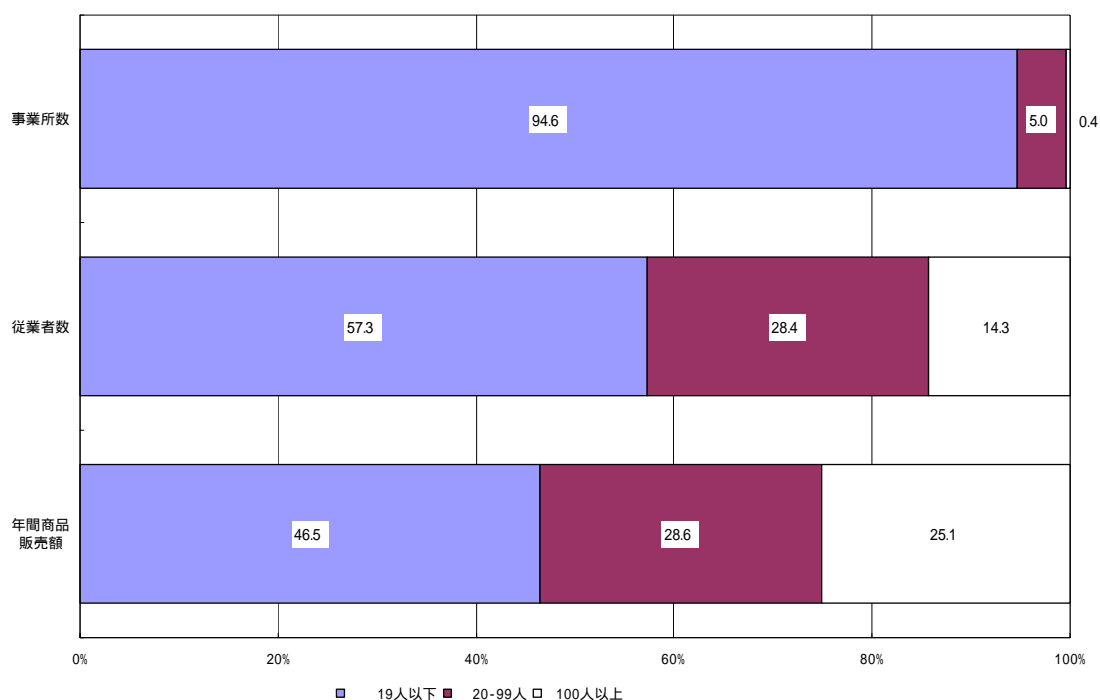


表9 小売業の従業者規模別状況

従業者規模	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	販売額	構成比	増減率
		%	%		%	%	百万円	%	%
合計	82 301	100.0	5.0	525 097	100.0	4.5	9 579 967	100.0	0.7
2人以下	40 315	49.0	5.0	63 938	12.2	5.9	663 544	6.9	2.0
3-4人	18 080	22.0	5.2	61 153	11.6	5.2	774 493	8.1	6.0
5-9人	12 368	15.0	5.7	79 353	15.1	5.9	1 362 175	14.2	7.2
10-19人	7 042	8.6	3.4	96 570	18.4	2.8	1 643 460	17.2	3.8
20-29人	2 210	2.7	3.2	51 484	9.8	3.4	864 282	9.0	2.2
30-49人	1 172	1.4	10.1	44 009	8.4	10.0	858 971	9.0	4.4
50-99人	758	0.9	6.0	53 451	10.2	2.5	1 012 187	10.6	2.4
100人以上	356	0.4	2.6	75 139	14.3	1.8	2 400 854	25.1	5.9

4 地域別状況

(1) 概況

地域別では、大阪市地域が事業所数 5 万 9935 事業所（構成比 49.8%）従業員数 52 万 2733 人（同 53.5%）年間商品販売額 45 兆 6521 億円（同 76.0%）と最も多くなっている。次いで事業所数では中河内地域が 1 万 930 事業所（同 9.1%）従業員数及び年間商品販売額では、三島地域が 9 万 438 人（同 9.3%）4 兆 584 億円（同 6.8%）で続いている。（表 10、図 - 8 参照）

地 域 の 範 囲

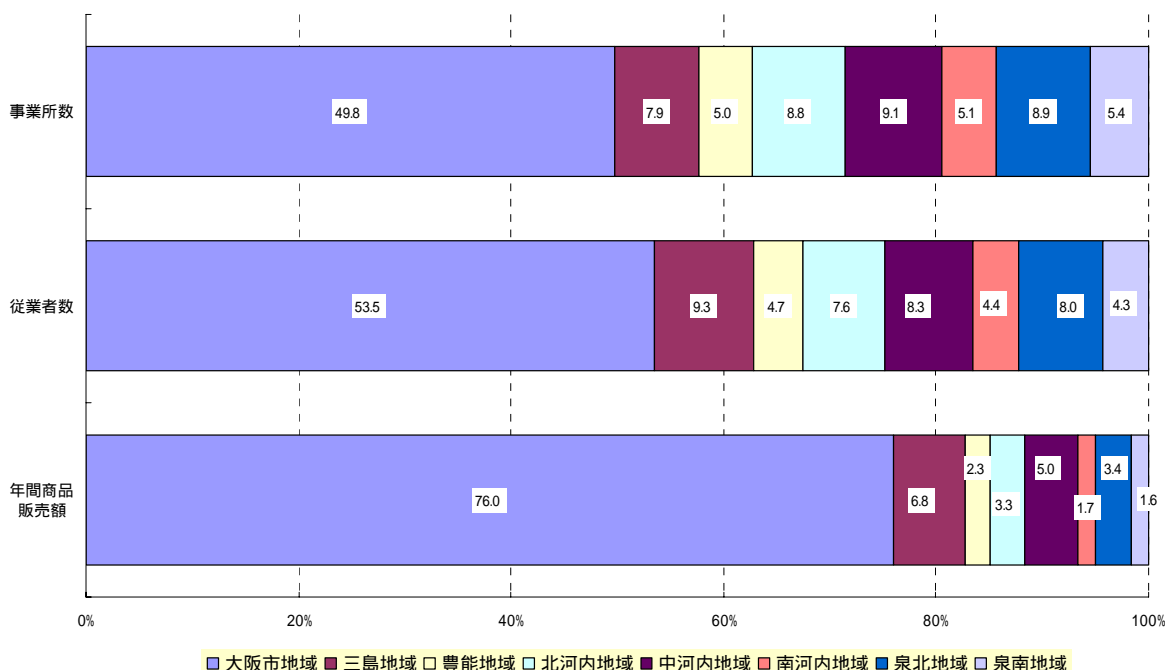
大阪市地域	大阪市（24 区）
三島地域	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
北河内地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内地域	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、美原町
泉北地域	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

表 10 地域別の状況

地 域	事業所数			従業員数			年間商品販売額			人口		
	事業所数	構成比	増減率	従業員数	構成比	増減率	年間商品販売額	構成比	増減率	人口	構成比	増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%	人	%	%
大阪府計	120 342	100.0	4.6	976 734	100.0	6.9	60 096 953	100.0	4.7	8 841 793	100.0	0.2
大阪市地域	59 935	49.8	4.6	522 733	53.5	8.4	45 652 059	76.0	6.1	2 634 492	29.8	0.6
三島地域	9 542	7.9	3.9	90 438	9.3	5.9	4 058 358	6.8	4.5	1 087 380	12.3	0.6
豊能地域	5 975	5.0	3.5	46 316	4.7	2.6	1 402 702	2.3	0.5	654 013	7.4	0.2
北河内地域	10 545	8.8	5.1	74 417	7.6	8.3	1 981 408	3.3	2.1	1 195 441	13.5	0.3
中河内地域	10 930	9.1	4.5	80 616	8.3	2.6	2 988 532	5.0	1.5	864 396	9.8	0.3
南河内地域	6 106	5.1	3.1	42 674	4.4	4.5	1 016 292	1.7	2.5	694 965	7.9	0.5
泉北地域	10 759	8.9	6.0	77 768	8.0	4.4	2 046 354	3.4	8.5	1 127 171	12.7	0.3
泉南地域	6 550	5.4	4.9	41 772	4.3	7.4	951 249	1.6	4.6	583 935	6.6	0.5

(注)人口は平成16年6月1日現在(前回は平成14年6月1日現在)の大阪府推計人口による。

図 - 8 地域別構成比



(2) 卸売業

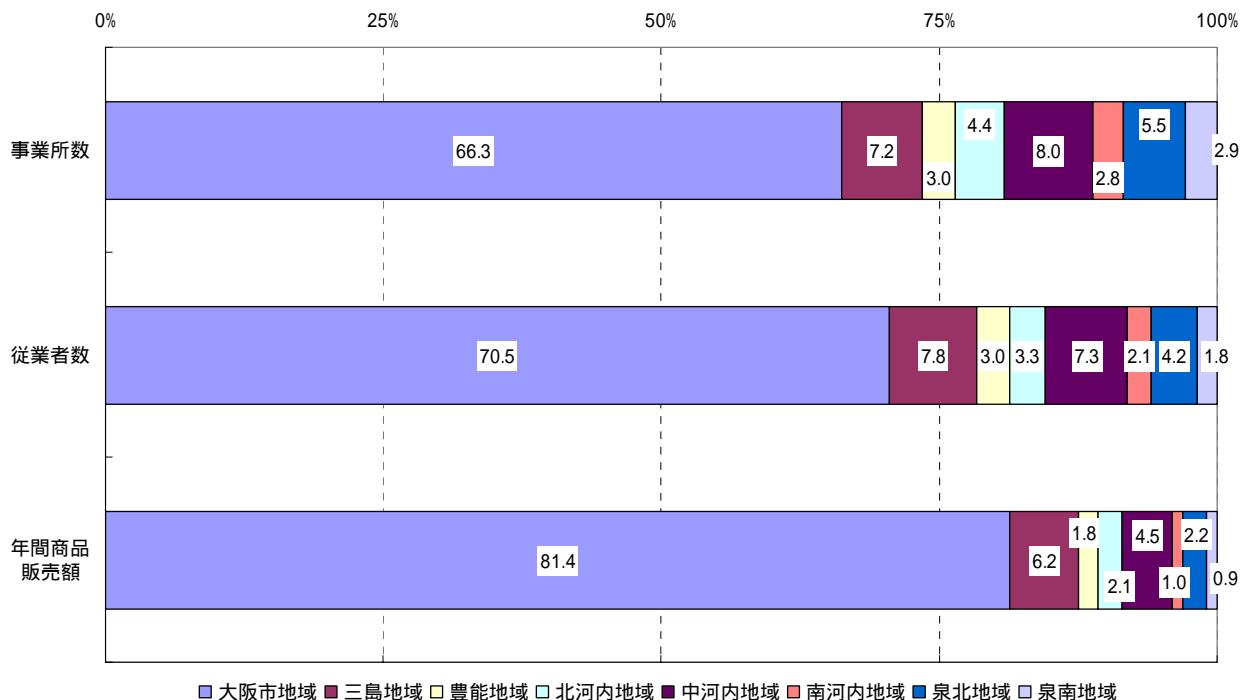
地域別構成比をみると、大阪市地域が事業所数 2 万 5228 事業所（構成比 66.3%）、従業者数 31 万 8395 人（同 70.5%）、年間商品販売額 41 兆 1100 億円（同 81.4%）と最も多く、過半数を超えている。

また、前回調査と比べると、事業所数及び従業者数は、泉南地域の事業所数が 2.6%増加したが、その他は全て減少した。一方、年間商品販売額では、北河内地域（同 9.5%）、三島地域（同 4.4%）など 4 地域が増加した。（表 1 1、図 - 9 参照）

表 1 1 地域別卸売業の状況

地 域	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	販売額	構成比	増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
大阪府計	38 041	100.0	3.6	451 637	100.0	9.6	50 516 986	100.0	5.4
大阪市地域	25 228	66.3	3.9	318 395	70.5	10.4	41 110 016	81.4	6.8
三島地域	2 720	7.2	4.7	35 152	7.8	10.3	3 124 608	6.2	4.4
豊能地域	1 130	3.0	1.7	13 468	3.0	5.9	885 574	1.8	1.8
北河内地域	1 679	4.4	5.5	14 925	3.3	16.4	1 043 226	2.1	9.5
中河内地域	3 034	8.0	0.1	32 936	7.3	3.4	2 267 605	4.5	1.8
南河内地域	1 053	2.8	4.4	9 671	2.1	0.6	511 107	1.0	4.7
泉北地域	2 103	5.5	6.2	18 896	4.2	7.6	1 112 657	2.2	11.7
泉南地域	1 094	2.9	2.6	8 194	1.8	7.1	462 191	0.9	3.9

図 - 9 卸売業の地域別構成比



(3) 小売業

地域別構成比をみると、大阪市地域が事業所数 3 万 4707 事業所（構成比 42.2%）、従業者数 20 万 4338 人（同 38.9%）、年間商品販売額 4 兆 5420 億円（同 47.4%）と最も多くなっている。

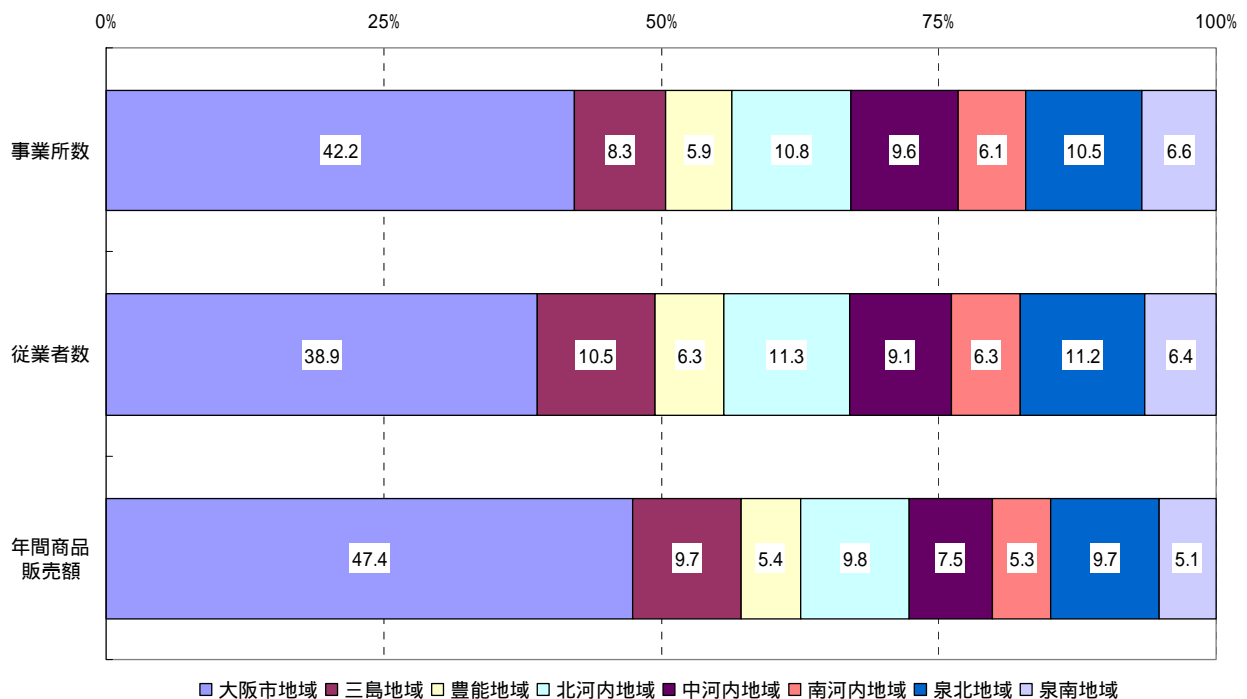
また、前回調査と比べると、事業所数及び従業者数は全ての地域で減少しているが、年間商品販売額では三島地域（増減率 4.6%）、中河内地域（同 0.5%）、大阪市地域（同 0.4%）が増加している。

（表 1 2、図 - 1 0 参照）

表 1 2 地域別小売業の状況

地 域	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	販売額	構成比	増減率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
大阪府計	82 301	100.0	5.0	525 097	100.0	4.5	9 579 967	100.0	0.7
大阪市地域	34 707	42.2	5.1	204 338	38.9	5.2	4 542 042	47.4	0.4
三島地域	6 822	8.3	3.6	55 286	10.5	2.9	933 749	9.7	4.6
豊能地域	4 845	5.9	3.8	32 848	6.3	1.1	517 129	5.4	1.8
北河内地域	8 866	10.8	5.0	59 492	11.3	6.0	938 181	9.8	5.1
中河内地域	7 896	9.6	6.1	47 680	9.1	2.0	720 927	7.5	0.5
南河内地域	5 053	6.1	2.8	33 003	6.3	5.5	505 185	5.3	0.1
泉北地域	8 656	10.5	6.0	58 872	11.2	3.4	933 696	9.7	4.5
泉南地域	5 456	6.6	6.3	33 578	6.4	7.5	489 058	5.1	5.3

図 - 1 0 小売業の地域別構成比



統計表

第1表 事業所数、従業者数、臨時雇用者数、派遣・下請受入者数、年間商品販売額、売場面積

産 業 分 類	事業所数	従業者数		派遣・下請受入者数		年間商品販売額 万円	売場面積 ㎡
		人	人	人	人		
大 阪 府 計	120 342	976 734	28 707	51 950	6 009 695 311	8 321 276	
2人以下	48 846	78 308	8 948	4 825	145 657 958	1 333 104	
3～4人	26 846	91 368	4 659	1 691	241 596 347	994 945	
5～9人	22 336	144 533	4 625	3 021	641 641 849	1 152 927	
10～19人	12 943	175 664	3171	3 754	906 651 478	982 723	
20～29人	4 188	98 590	1 181	1 804	552 829 323	487 688	
30～49人	2 716	102 228	1 742	3 266	866 442 098	560 511	
50～99人	1 660	113 672	1 582	3 907	955 793 590	784 684	
100人以上	807	172 371	2 799	29 682	1 699 082 668	2 024 694	
卸 売 業 計	38 041	451 637	9 569	17 079	5 051 698 571	-	
49 各種商品卸売業	128	3 782	29	247	339 705 443	-	
491 各種商品卸売業	128	3 782	29	247	339 705 443	-	
49A 各種商品（従業者が常時100人以上のもの）	8	2 424	18	214	326 648 780	-	
49B その他の各種商品	120	1 358	11	33	13 056 663	-	
50 繊維・衣服等卸売業	5 841	69 732	2 261	3 045	530 325 346	-	
501 繊維品（衣服・身の回り品を除く）	1 360	12 930	287	332	201 225 812	-	
502 衣服・身の回り品	4 481	56 802	1 974	2 713	329 099 534	-	
51 飲食料品卸売業	5 954	70 795	2 117	2 383	742 396 078	-	
511 農畜産物・水産物	2 638	28 596	692	418	275 184 394	-	
51A 米穀類	292	2 484	57	93	51 948 302	-	
51B 野菜・果実	780	10 003	258	115	73 746 866	-	
51C 食肉	504	5 739	107	60	64 316 424	-	
51D 生鮮魚介	890	8 813	215	117	70 684 121	-	
51E その他の農畜産物・水産物	172	1 557	55	33	14 488 681	-	
512 食料・飲料	3 316	42 199	1 425	1 965	467 211 684	-	
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8 242	81 958	1 559	3 174	1 282 832 393	-	
521 建築材料	2 959	26 911	536	1 148	231 855 692	-	
522 化学製品	2 163	25 879	369	1 044	474 200 545	-	
523 鉱物・金属材料	2 237	24 127	390	930	546 844 087	-	
524 再生資源	883	5 041	264	52	29 932 069	-	
53 機械器具卸売業	8 827	114 380	1 337	5 089	1 266 904 778	-	
531 一般機械器具	3 422	37 370	574	1 519	315 624 555	-	
532 自動車	1 359	12 992	136	484	107 446 485	-	
533 電気機械器具	2 350	42 697	459	2 510	692 541 385	-	
539 その他の機械器具	1 696	21 321	168	576	151 292 353	-	
54 その他の卸売業	9 049	110 990	2 266	3 141	889 534 533	-	
541 家具・建具・じゅう器等	1 789	18 096	365	525	104 819 853	-	
542 医薬品・化粧品等	1 563	30 265	588	806	249 850 403	-	
549 他に分類されない	5 697	62 629	1 313	1 810	534 864 277	-	
54A 代理商、仲立業	22	175	14	17	60 772	-	
54B 他に分類されないその他	5 675	62 454	1 299	1 793	534 803 505	-	
小 売 業 計	82 301	525 097	19 138	34 871	957 996 740	8 321 276	
55 各種商品小売業	304	37 856	965	18 199	135 207 415	1 439 881	
551 百貨店、総合スーパー	125	36 316	722	17 969	131 006 375	1 405 774	
559 その他の各種商品（従業者が常時50人未満のもの）	179	1 540	243	230	4 201 040	34 107	
56 織物・衣服・身の回り品小売業	13 959	55 399	1 752	6 399	118 895 734	1 158 300	
561 呉服・服地・寝具	1 734	5 968	205	137	6 956 343	113 227	
562 男子服	1 841	7 019	213	127	11 878 166	209 431	
563 婦人・子供服	6 563	25 765	808	5 858	60 547 531	557 623	
564 靴・履物	929	3 236	89	63	4 939 473	67 621	
569 その他の織物・衣服・身の回り品	2 892	13 411	437	214	34 574 221	210 398	
57 飲食料品小売業	28 496	217 241	8 781	5 886	283 249 279	2 321 445	
571 各種食料品	1 447	55 936	945	1 963	105 490 522	853 906	
572 酒	3 963	14 211	326	129	29 638 993	217 783	
573 食肉	1 272	5 222	167	49	6 488 824	51 611	
574 鮮魚	1 035	4 166	116	19	5 111 566	41 661	
575 野菜・果実	1 572	6 060	357	90	7 449 155	78 298	
576 菓子・パン	5 148	26 438	1 368	480	17 555 824	195 738	
577 米穀類	2 023	4 989	118	54	5 487 051	76 559	
579 その他の飲食料品	12 036	100 219	5 384	3 102	106 027 344	805 889	
57C 牛乳・飲料・茶類	2 681	9 933	400	913	12 517 296	77 048	
57D コンビニエンス・ストア（飲食料品を中心とするものに限る）	2 577	38 974	2 880	490	43 023 475	282 694	
57A 料理品	4 179	32 101	1 540	842	17 923 090	155 100	
57B 他に分類されない飲食料品	2 599	19 211	564	857	32 563 483	291 047	

産 業 分 類	事業所数	従業者数	臨時雇用者数	派遣・下請 受入者数	年間商品販売額	売場面積
58 自動車・自転車小売業	4 805	30 147	313	352	100 904 491	264 563
581 自動車	3 746	27 961	269	333	99 177 414	194 559
58A 自動車（新車）	1 542	18 613	98	209	75 072 572	-
58B 自動車部分品・附属品	529	3 394	36	53	7 180 286	107 923
58C 二輪自動車（原動機付自転車を含む）	855	2 534	50	32	4 287 169	86 636
58D 中古自動車	820	3 420	85	39	12 637 387	-
582 自転車	1 059	2 186	44	19	1 727 077	70 004
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	7 606	38 846	1 538	728	100 352 854	1 156 383
591 家具・建具・畳	2 170	8 535	355	180	15 676 227	442 834
59A 家具	950	5 309	211	148	12 537 795	396 656
59B 建具・畳・宗教用具	1 220	3 226	144	32	3 138 432	46 178
592 機械器具	3 907	23 518	911	492	74 621 479	494 943
59C 電気機械器具	3 432	19 575	779	449	67 849 358	468 908
59D その他の機械器具	475	3 943	132	43	6 772 121	26 035
599 その他のじゅう器	1 529	6 793	272	56	10 055 148	218 606
59E 金物・荒物	1 176	5 440	237	42	7 878 254	191 130
59F 他に分類されないじゅう器	353	1 353	35	14	2 176 894	27 476
60 その他の小売業	27 131	145 608	5 789	3 307	219 386 967	1 980 704
601 医薬品・化粧品	5 716	28 911	1 029	772	48 518 678	389 885
60G 医薬品（調剤薬局を除く）	2 095	10 087	241	145	18 174 163	194 229
60H 調剤薬局	2 024	12 065	389	202	19 590 499	105 814
60J 化粧品	1 597	6 759	399	425	10 754 016	89 842
602 農耕用品	226	1 035	35	20	2 231 258	40 584
603 燃料小売業	2 147	15 464	696	218	44 318 288	26 207
60K ガソリンスタンド	1 606	13 115	630	201	40 741 158	-
60L 燃料（ガソリンスタンドを除く）	541	2 349	66	17	3 577 130	26 207
604 書籍・文房具小売業	4 279	45 772	2 121	1 011	38 876 881	286 031
60M 書籍・雑誌・紙・文房具	2 990	15 732	806	743	25 670 141	286 031
60N 新聞	1 289	30 040	1 315	268	13 206 740	-
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2 253	11 411	357	462	23 584 719	335 664
60A スポーツ用品	1 063	5 290	238	289	11 546 101	167 088
60B がん具・娯楽用品	798	3 879	73	133	7 612 759	120 327
60C 楽器	392	2 242	46	40	4 425 859	48 249
606 写真機・写真材料	342	1 352	35	-	1 690 417	17 096
607 時計・眼鏡・光学機械	1 508	4 979	67	43	7 709 546	101 569
609 他に分類されないその他	10 660	36 684	1 449	781	52 457 180	783 668
60D 花・植木	1 934	7 084	524	66	5 883 901	145 853
60E 中古品（骨とう品を除く）	745	2 950	116	11	3 122 436	62 433
60F 他に分類されないその他	4 250	20 842	732	670	37 057 167	518 009
60P たばこ・喫煙具専門	3 731	5 808	77	34	6 393 676	57 373

第2表 市町村別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、派遣・下請受入者数、年間商品販売額、売場面積

地 域	総 数					
	事業所数	従業者数	臨時雇用者数	派遣・下請受入者数	年間商品販売額	売場面積
		人	人	人	万円	m ²
大 阪 府	120 342	976 734	28 707	51 950	6 009 695 311	8 321 276
大 阪 市	59 935	522 733	14 293	32 006	4 565 205 859	2 985 971
大 阪 都 府	1 541	10 841	330	323	34 721 746	91 328
福 島 県	2 146	22 968	910	318	146 224 664	64 692
此 花 区	790	5 358	120	126	18 818 322	37 572
西 港 区	3 972	48 185	1 165	2 485	495 901 296	98 060
大 正 区	1 339	6 928	376	127	24 641 633	63 587
天 王 寺 区	1 131	5 707	184	49	20 604 982	53 095
浪 速 区	2 130	16 418	467	2 083	65 102 821	113 470
西 淀 川 区	2 320	19 471	478	478	134 462 753	112 585
東 淀 川 区	1 201	9 406	181	211	37 308 381	60 752
東 成 区	1 596	11 262	345	176	36 301 427	112 361
東 生 野 区	1 946	11 135	290	488	45 588 795	57 440
旭 城 区	3 055	13 221	369	151	31 879 473	108 578
阿 倍 野 区	1 385	7 070	320	54	15 266 544	65 697
住 吉 区	1 859	11 608	327	292	48 940 485	89 668
東 住 吉 区	1 867	12 010	473	4 564	66 065 437	168 688
西 成 区	1 816	9 936	432	95	19 769 652	89 512
淀 川 区	2 331	14 759	468	223	59 029 336	91 172
淀 鶴 区	2 089	10 282	462	68	23 014 385	102 048
平 野 区	3 546	34 029	1 070	1 209	313 347 574	109 017
北 中 央 区	1 073	7 646	303	109	24 782 558	68 861
三 島 地 域	1 792	12 968	496	178	59 037 210	144 208
吹 田 市	2 207	14 221	403	117	35 219 778	174 015
高 槻 市	6 335	75 003	1 239	8 772	993 521 789	455 642
茨 木 市	10 468	132 301	3 085	9 310	1 815 654 818	453 923
豊 能 地 域	9 542	90 438	3 050	4 231	405 835 778	881 940
豊 池 田 市	3 390	36 154	920	1 337	186 542 802	248 516
箕 面 市	2 557	21 634	887	2 061	66 330 502	322 661
豊 能 町	2 484	23 930	885	611	120 936 572	237 016
北 河 内 地 域	933	7 677	332	218	30 246 051	53 597
守 口 市	178	1 043	26	4	1 779 851	20 150
枚 方 市	5 975	46 316	1 377	2 250	140 270 236	486 801
寝 屋 川 市	3 524	25 273	594	1 819	77 228 483	269 332
大 東 市	1 020	6 216	299	158	13 017 181	68 052
四 條 畷 市	1 219	13 460	388	252	48 325 363	134 501
交 野 市	97	682	73	19	859 875	6 800
中 河 内 地 域	115	685	23	2	839 334	8 116
八 尾 市	10 545	74 417	2 314	5 984	198 140 778	945 844
柏 原 市	1 873	11 547	410	1 981	45 808 868	114 950
東 大 阪 市 域	2 726	20 908	671	2 111	47 187 572	300 402
南 富 田 林 市	2 175	15 638	336	1 022	38 053 083	204 869
河 内 長 野 市	1 170	8 398	268	238	23 484 091	106 306
松 原 市	1 551	10 900	438	536	31 122 938	143 283
羽 曳 野 市	496	2 945	84	44	5 297 551	28 888
藤 井 寺 市	554	4 081	107	52	7 186 675	47 146
大 阪 狭 山 市	10 930	80 616	1 811	2 685	298 853 240	763 696
太 子 町	2 980	19 902	519	1 241	55 096 303	241 033
千 早 赤 阪 村	696	4 203	141	17	9 487 563	50 599
美 原 町	7 254	56 511	1 151	1 427	234 269 374	472 064
泉 北 地 域	6 106	42 674	1 876	958	101 629 182	536 490
堺 市	949	6 593	369	91	12 559 768	86 526
和 泉 市	827	5 756	305	57	10 048 323	104 249
高 石 市	1 440	10 388	288	190	26 102 036	115 664
高 忠 岡 町	955	6 834	457	96	17 440 737	75 740
泉 南 地 域	820	5 000	156	126	10 869 595	56 234
岸 和 田 市	506	3 606	112	120	7 710 302	48 043
貝 塚 市	103	458	41	34	704 979	6 114
泉 南 市	125	623	21	2	599 930	7 320
阪 南 市	45	118	35	-	281 397	3 272
熊 取 町	336	3 298	92	242	15 312 115	33 328
田 尻 町	10 759	77 768	2 591	2 947	204 635 362	1 082 727
岬 市	7 649	55 541	1 791	2 655	155 093 867	733 555
和 泉 市	895	7 253	256	104	19 611 130	96 529
高 石 市	1 371	10 025	386	129	20 268 964	195 524
高 忠 岡 町	627	3 450	128	26	5 923 698	49 488
泉 南 市	217	1 499	30	33	3 737 703	7 631
泉 南 市	6 550	41 772	1 395	889	95 124 876	637 807
泉 南 市	2 425	16 412	402	160	40 730 594	218 008
泉 南 市	1 012	6 005	357	193	15 858 132	123 668
泉 南 市	1 428	9 972	303	175	23 538 375	149 256
泉 南 市	588	3 324	170	242	6 129 034	51 052
泉 南 市	479	2 770	61	26	3 906 016	45 966
泉 南 市	309	1 707	60	9	2 512 450	25 064
泉 南 市	123	800	12	78	1 580 265	15 201
泉 南 市	186	782	30	6	870 010	9 592

地 域	卸 売 業				年間商品販売額 万円
	事業所数	従業者数	臨時雇用者数	派遣・下請受入者数	
		人	人	人	
大 阪 府	38 041	451 637	9 569	17 079	5 051 698 571
大 阪 市	25 228	318 395	6 512	11 935	4 111 001 649
大 阪 都 府	455	4 655	150	89	25 194 201
福 知 山 府	1 311	17 059	627	277	135 205 438
此 花 郡	170	2 031	28	88	15 167 372
西 港 区	2 772	40 972	857	2 371	479 606 241
大 正 区	373	2 628	88	66	18 142 011
天 王 寺 区	288	1 915	39	24	15 224 206
浪 速 区	897	8 473	182	105	49 655 798
西 淀 川 区	1 211	12 382	209	332	115 208 871
東 淀 川 区	389	4 136	110	177	27 777 706
東 成 区	396	3 982	73	70	25 931 365
生 野 区	749	6 264	123	424	37 202 383
旭 城 区	901	5 112	126	82	22 030 553
阿 倍 野 区	292	1 890	77	37	8 606 689
住 吉 区	543	4 963	128	207	36 432 896
西 成 区	447	3 910	195	136	42 246 316
淀 川 区	390	2 549	95	36	10 360 062
住 之 江 区	781	7 474	228	152	49 173 191
平 野 区	387	2 786	83	6	12 327 221
北 中 央 区	1 818	22 877	386	970	296 195 749
三 島 地 域	282	2 599	52	77	16 845 577
吹 田 市	412	5 306	183	132	47 017 248
高 槻 市	529	3 932	110	40	19 137 152
茨 木 市	2 756	46 457	593	1 908	876 296 009
豊 能 地 域	6 679	104 043	1 770	4 129	1 730 017 394
池 田 市	2 720	35 152	910	1 469	312 460 849
箕 面 市	1 308	18 435	331	901	156 319 637
豊 能 町	334	3 380	50	102	34 514 517
河 内 地 域	728	9 510	447	285	97 204 953
北 守 口 市	335	3 772	82	181	24 014 250
枚 方 市	15	55	-	-	407 492
東 門 真 市	1 130	13 468	285	527	88 557 381
四 條 畷 市	678	6 570	39	318	48 271 664
交 野 市	152	1 242	75	63	6 067 210
中 河 内 地 域	267	5 456	112	141	33 910 773
八 尾 市	19	93	55	5	162 277
柏 原 市	14	107	4	-	145 457
大 阪 市	1 679	14 925	463	928	104 322 638
河 内 長 野 市	419	3 596	128	130	31 745 326
富 田 林 市	354	2 579	116	38	18 558 723
河 内 市	307	2 818	72	220	17 375 325
松 原 市	225	2 059	55	130	13 670 651
羽 曳 野 市	258	3 055	77	381	18 427 818
藤 井 寺 市	61	373	8	21	1 916 039
大 阪 狭 山 市	55	445	7	8	2 628 756
太 子 町	3 034	32 936	446	1 079	226 760 511
河 内 市	677	5 522	101	266	32 363 872
千 早 赤 阪 村	93	799	23	12	5 240 032
美 原 町	2 264	26 615	322	801	189 156 607
泉 北 地 域	1 053	9 671	287	466	51 110 704
堺 市	150	908	33	11	4 085 016
和 泉 市	82	556	22	1	1 923 674
高 石 市	301	3 583	77	131	15 245 767
忠 岡 町	192	1 489	62	40	9 634 549
泉 南 市	97	794	11	9	4 590 688
岸 和 田 市	74	463	15	43	2 771 541
貝 塚 市	11	64	-	2	143 119
泉 佐 野 市	28	115	15	2	203 147
泉 南 市	6	20	-	-	153 251
泉 南 市	112	1 679	52	227	12 359 952
泉 南 市	2 103	18 896	371	546	111 265 721
泉 南 市	1 610	13 985	258	403	86 770 589
泉 南 市	182	2 476	33	89	12 938 896
泉 南 市	182	1 208	51	38	6 822 067
泉 南 市	84	549	21	9	2 218 754
泉 南 市	45	678	8	7	2 515 415
泉 南 市	1 094	8 194	295	129	46 219 118
泉 南 市	488	3 842	74	27	23 653 594
泉 南 市	157	1 225	57	78	8 581 191
泉 南 市	251	2 059	113	12	10 327 262
泉 南 市	79	501	23	12	2 076 076
泉 南 市	54	262	13	-	581 174
泉 南 市	42	209	4	-	760 914
泉 南 市	13	51	8	-	188 177
泉 南 市	10	45	3	-	50 730

地域	小売業					
	事業所数	従業者数	臨時雇用者数	派遣・下請受入者数	年間商品販売額	売場面積
		人	人	人	万円	m ²
大阪府	82 301	525 097	19 138	34 871	957 996 740	8 321 276
大阪市	34 707	204 338	7 781	20 071	454 204 210	2 985 971
都島区	1 086	6 186	180	234	9 527 545	91 328
福島区	835	5 909	283	41	11 019 226	64 692
此花区	620	3 327	92	38	3 650 950	37 572
西淀川区	1 200	7 213	308	114	16 295 055	98 060
大港区	966	4 300	288	61	6 499 622	63 587
浪速区	843	3 792	145	25	5 380 776	53 095
天王寺区	1 233	7 945	285	1 978	15 447 023	113 470
西淀川区	1 109	7 089	269	146	19 253 882	112 585
東淀川区	812	5 270	71	34	9 530 675	60 752
東成区	1 200	7 280	272	106	10 370 062	112 361
東生野区	1 197	4 871	167	64	8 386 412	57 440
旭城東区	2 154	8 109	243	69	9 848 920	108 578
阿倍野区	1 093	5 180	243	17	6 659 855	65 697
住吉区	1 316	6 645	199	85	12 507 589	89 668
東住吉区	1 420	8 100	278	4 428	23 819 121	168 688
西淀川区	1 426	7 387	337	59	9 409 590	89 512
淀川区	1 550	7 285	240	71	9 856 145	91 172
鶴見区	1 702	7 496	379	62	10 687 164	102 048
平野区	1 728	11 152	684	239	17 151 825	109 017
中央区	791	5 047	251	32	7 936 981	68 861
三島地域	1 380	7 662	313	46	12 019 962	144 208
吹田市	1 678	10 289	293	77	16 082 626	174 015
高槻市	3 579	28 546	646	6 864	117 225 780	455 642
茨木市	3 789	28 258	1 315	5 181	85 637 424	453 923
摂津市	6 822	55 286	2 140	2 762	93 374 929	881 940
豊能地域	2 082	17 719	589	436	30 223 165	248 516
豊中市	2 223	18 254	837	1 959	31 815 985	322 661
箕面市	1 756	14 420	438	326	23 731 619	237 016
豊能町	598	3 905	250	37	6 231 801	53 597
豊能町	163	988	26	4	1 372 359	20 150
北河内地域	4 845	32 848	1 092	1 723	51 712 855	486 801
守口市	2 846	18 703	555	1 501	28 956 819	269 332
枚方市	868	4 974	224	95	6 949 971	68 052
寝屋川市	952	8 004	276	111	14 414 590	134 501
大東市	78	589	18	14	697 598	6 800
交野市	101	578	19	2	693 877	8 116
八尾市	8 866	59 492	1 851	5 056	93 818 140	945 844
柏原市	1 454	7 951	282	1 851	14 063 542	114 950
東大阪	2 372	18 329	555	2 073	28 628 849	300 402
四條畷市	1 868	12 820	264	802	20 677 758	204 869
交野市	945	6 339	213	108	9 813 440	106 306
八尾市	1 293	7 845	361	155	12 695 120	143 283
河内長野市	435	2 572	76	23	3 381 512	28 888
八尾市	499	3 636	100	44	4 557 919	47 146
柏原市	7 896	47 680	1 365	1 606	72 092 729	763 696
東大阪	2 303	14 380	418	975	22 732 431	241 033
河内地域	603	3 404	118	5	4 247 531	50 599
富田林市	4 990	29 896	829	626	45 112 767	472 064
河内長野市	5 053	33 003	1 589	492	50 518 478	536 490
河内長野市	799	5 685	336	80	8 474 752	86 526
河内長野市	745	5 200	283	56	8 124 649	104 249
松原市	1 139	6 805	211	59	10 856 269	115 664
羽曳野市	763	5 345	395	56	7 806 188	75 740
藤井寺市	723	4 206	145	117	6 278 907	56 234
大阪狭山市	432	3 143	97	77	4 938 761	48 043
河内町	92	394	41	32	561 860	6 114
千早赤阪村	97	508	6	-	396 783	7 320
美原町	39	98	35	-	128 146	3 272
泉北地域	224	1 619	40	15	2 952 163	33 328
堺市	8 656	58 872	2 220	2 401	93 369 641	1 082 727
泉大津市	6 039	41 556	1 533	2 252	68 323 278	733 555
和泉市	713	4 777	223	15	6 672 234	96 529
高石市	1 189	8 817	335	91	13 446 897	195 524
忠岡町	543	2 901	107	17	3 704 944	49 488
泉南地域	172	821	22	26	1 222 288	7 631
岸和田市	5 456	33 578	1 100	760	48 905 758	637 807
貝塚市	1 937	12 570	328	133	17 077 000	218 008
泉佐野市	855	4 780	300	115	7 276 941	123 668
阪南市	1 177	7 913	190	163	13 211 113	149 256
阪南市	509	2 823	147	230	4 052 958	51 052
熊取町	425	2 508	48	26	3 324 842	45 966
田尻町	267	1 498	56	9	1 751 536	25 064
岬町	110	749	4	78	1 392 088	15 201
岬町	176	737	27	6	819 280	9 592

統 計 資 料 室

統計は、情報の宝庫です。プラン・予測の情報収集に統計資料をぜひご利用ください。

所在地	大阪市中央区大手通 1 丁目 2 番 12 号 NBF 谷町ビル 3 階（府政情報センター併設）
最寄駅	地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」 地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」
電話	06 - 6941 - 0351（内線2333）
利用時間	月～金曜日 午前9：00～午後5：30 土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。 資料のコピーもできます。（有料）



大阪府企画調整部統計課 平成18年3月発行

〒540 - 8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

TEL (06) 6941 - 0351

FAX (06) 6944 - 6631

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>